



2020年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月14日

上場会社名 アスカ株式会社
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 2021年2月25日

配当支払開始予定日

2021年2月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	24,902	23.0	645	57.3	616	57.8	457	56.3
2019年11月期	32,355	16.9	1,510	17.7	1,460	31.5	1,046	32.4

(注) 包括利益 2020年11月期 254百万円 (74.3%) 2019年11月期 991百万円 (139.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	80.17		6.2	1.9	2.6
2019年11月期	183.35		15.0	4.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 百万円 2019年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	31,641	7,475	23.6	1,308.65
2019年11月期	33,042	7,409	22.4	1,297.00

(参考) 自己資本 2020年11月期 7,471百万円 2019年11月期 7,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	2,309	2,585	124	1,698
2019年11月期	2,104	1,145	786	1,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期		8.00		29.00	37.00	211	20.2	3.0
2020年11月期		4.00		12.00	16.00	91	20.0	1.2
2021年11月期(予想)		8.00		12.00	20.00		19.7	

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	1.6	210	47.9	260	47.2	170	57.0	29.77
通期	27,800	11.6	780	20.9	820	33.1	580	26.7	101.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期	5,715,420 株	2019年11月期	5,715,420 株
期末自己株式数	2020年11月期	5,873 株	2019年11月期	5,873 株
期中平均株式数	2020年11月期	5,709,547 株	2019年11月期	5,709,562 株

(参考)個別業績の概要

2020年11月期の個別業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	20,559	21.1	583	43.2	692	40.7	528	35.5
2019年11月期	26,070	23.4	1,027	21.4	1,167	14.3	819	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	92.62	
2019年11月期	143.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	27,850	8,331	29.9	1,459.23
2019年11月期	28,387	8,094	28.5	1,417.63

(参考) 自己資本 2020年11月期 8,331百万円 2019年11月期 8,094百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、感染拡大防止のための休業要請などが本格化し企業活動は大きく収縮し、景気は急速な減退局面となっております。徐々に経済活動再開に向けての動きはみられるものの、外出抑制の緩和に伴う感染の再拡大が生じており、先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高249億289万円（前期比23.0%減）、営業利益6億4,532万円（前期比57.3%減）、経常利益6億1,610万円（前期比57.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億5,773万円（前期比56.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「配電盤事業」から「制御システム事業」に変更しております。

〔自動車部品事業〕

国内及び海外で、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月以降完成車メーカーの生産ラインの稼働が著しく減少したことにより、部品売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は170億3,450万円（前期比24.5%減）、営業利益は2億1,242万円（前期比74.7%減）となりました。

〔制御システム事業〕

既存得意先からの受注が減少した結果、当事業の売上高は29億7,420万円（前期比4.1%減）、営業利益は固定費が減少した結果、2億499万円（前期比40.8%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び海外工場向けの自動化システムの国内受注が減少した結果、当事業の売上高は42億6,849万円（前期比21.1%減）、営業利益は2億7,442万円（前期比35.8%減）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

1月にコース改修のため、1ヶ月間休業したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月以降のイベントが延期または規模を縮小して開催した結果、当事業の売上高は7億6,023万円（前期比41.7%減）、営業損失は1億2,366万円（前期は1,505万円の営業利益）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

太陽光発電及び社内への賃貸売上が若干減少した結果、当事業の売上高は5億893万円（前期比0.8%減）、営業利益は7,498万円（前期比8.0%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「バリューアップ」を全社スローガンに掲げ、各個人の価値向上及び会社全体の価値向上を目指すとともに、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、事業の発展と製造力・技術力を強化し、すべてにおいて審査、精査を重ねて一段とより良い状態を目指してまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 129億円、営業利益 2億1,000万円、経常利益 2億6,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1億7,000万円

〔通 期〕

売上高 278億円、営業利益 7億8,000万円、経常利益 8億2,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益 5億8,000万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億128万円減少し316億4,134万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億6,757万円減少し241億6,584万円となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,629万円増加し74億7,549万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は23.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、23億908万円（前期比9.7%増）となりました。

これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億8,596万円（前期比125.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億2,451万円（前年同期は7億8,693万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入れの返済による支出の減少によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億8,558万円減少し16億9,862万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率 (%)	22.4	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	33.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき12円を予定しており、中間配当は4円でしたので、年間配当は1株につき16円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間20円（中間配当8円、期末配当12円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,213	1,698,629
受取手形及び売掛金	5,714,952	4,407,104
商品及び製品	171,091	151,972
仕掛品	1,990,717	1,404,297
原材料及び貯蔵品	326,574	337,689
その他	1,081,929	1,004,309
流動資産合計	11,169,479	9,004,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,009,188	15,366,491
減価償却累計額	△6,872,973	△7,344,624
建物及び構築物（純額）	8,136,215	8,021,867
機械装置及び運搬具	12,124,273	12,045,346
減価償却累計額	△7,551,585	△8,022,584
機械装置及び運搬具（純額）	4,572,687	4,022,761
土地	5,713,503	5,750,793
建設仮勘定	279,530	1,674,129
その他	5,358,687	5,574,700
減価償却累計額	△4,742,937	△4,868,011
その他（純額）	615,750	706,689
有形固定資産合計	19,317,687	20,176,241
無形固定資産		
のれん	107,913	59,952
その他	28,399	43,116
無形固定資産合計	136,313	103,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,878	1,351,102
長期貸付金	54,853	137,448
繰延税金資産	137,638	183,294
退職給付に係る資産	52,285	29,228
その他	673,495	656,956
投資その他の資産合計	2,419,152	2,358,031
固定資産合計	21,873,152	22,637,341
資産合計	33,042,632	31,641,344

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,041,142	2,619,150
電子記録債務	2,563,510	1,955,554
短期借入金	3,160,000	1,740,000
1年内返済予定の長期借入金	2,895,156	3,658,218
リース債務	105,683	103,715
未払法人税等	225,015	110,976
賞与引当金	51,899	42,089
前受金	370,357	286,713
その他	1,456,055	908,401
流動負債合計	13,868,820	11,424,819
固定負債		
長期借入金	10,021,147	11,085,516
リース債務	490,674	377,820
繰延税金負債	19,274	19,274
役員退職慰労引当金	373,665	393,665
退職給付に係る負債	794,675	796,210
その他	65,168	68,540
固定負債合計	11,764,606	12,741,028
負債合計	25,633,427	24,165,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	5,038,553	5,307,869
自己株式	△3,633	△3,633
株主資本合計	6,839,207	7,108,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,593	432,240
為替換算調整勘定	△2,806	△68,025
退職給付に係る調整累計額	25,298	△922
その他の包括利益累計額合計	566,084	363,292
非支配株主持分	3,913	3,681
純資産合計	7,409,204	7,475,496
負債純資産合計	33,042,632	31,641,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	32,355,315	24,902,897
売上原価	28,858,417	22,533,945
売上総利益	3,496,897	2,368,951
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	431,731	373,053
役員報酬	346,055	226,913
給料及び手当	388,020	393,333
賞与引当金繰入額	7,370	6,956
退職給付費用	12,341	8,013
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	20,000
その他	780,951	695,356
販売費及び一般管理費合計	1,986,471	1,723,626
営業利益	1,510,426	645,325
営業外収益		
受取利息	13,903	5,800
受取配当金	35,558	34,529
助成金収入	6,441	25,255
受取保険金	47,762	20,762
その他	66,294	58,297
営業外収益合計	169,961	144,645
営業外費用		
支払利息	90,400	68,752
固定資産除却損	27,704	3,230
為替差損	20,120	76,017
その他	81,486	25,865
営業外費用合計	219,712	173,865
経常利益	1,460,674	616,105
特別利益		
補助金収入	—	88,852
特別利益合計	—	88,852
税金等調整前当期純利益	1,460,674	704,958
法人税、住民税及び事業税	376,288	234,862
法人税等調整額	36,945	12,453
法人税等合計	413,233	247,316
当期純利益	1,047,440	457,642
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	598	△88
親会社株主に帰属する当期純利益	1,046,841	457,730

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	1,047,440	457,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,417	△111,353
為替換算調整勘定	△81,001	△65,362
退職給付に係る調整額	28,929	△26,220
その他の包括利益合計	△55,489	△202,935
包括利益	991,951	254,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,456	254,938
非支配株主に係る包括利益	494	△232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,780	4,145,871	△3,569	5,946,924
当期変動額					
剰余金の配当			△154,158		△154,158
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046,841		1,046,841
連結子会社の増資による持分の増減		△336			△336
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△336	892,682	△63	892,282
当期末残高	903,842	900,444	5,038,553	△3,633	6,839,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547,010	78,090	△3,631	621,469	3,082	6,571,476
当期変動額						
剰余金の配当						△154,158
親会社株主に帰属する当期純利益						1,046,841
連結子会社の増資による持分の増減						△336
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,417	△80,897	28,929	△55,385	831	△54,554
当期変動額合計	△3,417	△80,897	28,929	△55,385	831	837,728
当期末残高	543,593	△2,806	25,298	566,084	3,913	7,409,204

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	5,038,553	△3,633	6,839,207
当期変動額					
剰余金の配当			△188,415		△188,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			457,730		457,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269,315	—	269,315
当期末残高	903,842	900,444	5,307,869	△3,633	7,108,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	543,593	△2,806	25,298	566,084	3,913	7,409,204
当期変動額						
剰余金の配当						△188,415
親会社株主に帰属する 当期純利益						457,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△111,353	△65,218	△26,220	△202,792	△232	△203,024
当期変動額合計	△111,353	△65,218	△26,220	△202,792	△232	66,291
当期末残高	432,240	△68,025	△922	363,292	3,681	7,475,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,460,674	704,958
減価償却費	1,554,622	1,561,615
のれん償却額	47,961	47,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,974	△9,805
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△35,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,901	1,534
受取利息及び受取配当金	△49,462	△40,330
支払利息	90,400	68,752
固定資産除売却損益(△は益)	27,704	3,230
売上債権の増減額(△は増加)	△956,739	1,305,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,336	592,024
仕入債務の増減額(△は減少)	933,978	△1,031,405
未払金の増減額(△は減少)	95,288	△216,741
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,513	△192,611
前受金の増減額(△は減少)	△746,111	△111,329
その他	126,788	△29,104
小計	2,576,805	2,674,237
利息及び配当金の受取額	48,514	41,279
利息の支払額	△90,957	△69,925
法人税等の支払額	△429,365	△336,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,996	2,309,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,090,178	△2,526,223
無形固定資産の取得による支出	△2,424	△26,890
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△2,593
貸付けによる支出	△53,000	△34,000
貸付金の回収による収入	4,946	4,404
出資金の払込による支出	—	△1,000
その他の支出	△5,532	△3,386
その他の収入	2,294	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,096	△2,585,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,180,000	△1,420,000
長期借入れによる収入	5,850,000	5,260,680
長期借入金の返済による支出	△4,519,721	△3,431,679
リース債務の返済による支出	△783,404	△96,021
配当金の支払額	△153,741	△188,461
自己株式の取得による支出	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786,931	124,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,870	△33,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,098	△185,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,115	1,884,213
現金及び現金同等物の期末残高	1,884,213	1,698,629

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電（上海）有限公司

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

（2）非連結子会社（株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン）及び関連会社（N&Aテック株式会社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ、金利スワップ

（ヘッジ対象）外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況が、2021年11月期の上期中は、続くことが見込まれますが、徐々に正常化することを仮定して、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「配電盤事業」から「制御システム事業」に変更しております。この名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称により表示しております。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,575,061	3,002,251	5,337,373	1,304,806	135,821	32,355,315	—	32,355,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,896	72,058	—	377,401	549,355	△549,355	—
計	22,575,061	3,102,148	5,409,431	1,304,806	513,222	32,904,671	△549,355	32,355,315
セグメント利益	838,386	145,583	427,768	15,058	81,468	1,508,266	2,160	1,510,426
セグメント資産	13,790,956	3,438,361	3,982,167	3,698,535	5,643,254	30,553,276	2,489,356	33,042,632
その他の項目								
減価償却費	853,947	128,379	91,087	170,695	296,847	1,540,957	13,664	1,554,622
のれんの償却額	—	—	47,961	—	—	47,961	—	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	574,863	6,006	13,923	232,254	238,700	1,065,747	18,513	1,084,261

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,489,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,810,295千円及びセグメント間取引消去△320,939千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,664千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,513千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	17,034,509	2,853,223	4,112,617	760,237	142,308	24,902,897	—	24,902,897
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	120,977	155,877	—	366,627	643,482	△643,482	—
計	17,034,509	2,974,201	4,268,495	760,237	508,935	25,546,379	△643,482	24,902,897
セグメント利益又は損失 (△)	212,426	204,995	274,425	△123,662	74,980	643,165	2,160	645,325
セグメント資産	14,069,623	3,389,119	3,427,737	3,438,546	5,421,288	29,746,314	1,895,030	31,641,344
その他の項目								
減価償却費	885,298	106,081	84,317	176,630	291,930	1,544,258	17,357	1,561,615
のれんの償却額	—	—	47,961	—	—	47,961	—	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,079,483	7,114	49,590	302,670	62,962	2,501,821	56,673	2,558,494

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,895,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,350,490千円及びセグメント間取引消去△455,459千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,357千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,673千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
27,536,046	3,541,001	1,104,784	173,483	32,355,315

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
15,813,882	3,088,683	413,664	1,456	19,317,687

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	12,374,300	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,865,395	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
21,689,844	2,361,913	799,068	52,070	24,902,897

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
17,047,394	2,748,407	379,196	1,242	20,176,241

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	10,882,411	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	2,005,772	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47,961	—	—	—	47,961
当期末残高	—	—	107,913	—	—	—	107,913

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47,961	—	—	—	47,961
当期末残高	—	—	59,952	—	—	—	59,952

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）	当連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,297.00	1,308.65
1株当たり当期純利益金額（円）	183.35	80.17

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）	当連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,046,841	457,730
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	1,046,841	457,730
期中平均株式数（株）	5,709,562	5,709,547

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2020年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期		2021年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	13,672	25.9%	16,359	19.7%	13,103	△19.9%	12,900	△1.6%
営業利益	606	92.9%	775	27.9%	402	△48.1%	210	△47.9%
経常利益	493	10.8%	834	68.9%	491	△41.0%	260	△47.2%
四半期純利益	325	△0.5%	634	95.0%	395	△37.6%	170	△57.0%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期		2021年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	27,669	20.7%	32,355	16.9%	24,902	△23.0%	27,800	11.6%
営業利益	1,283	91.4%	1,510	17.7%	645	△57.3%	780	20.9%
経常利益	1,110	50.1%	1,460	31.5%	616	△57.8%	820	33.1%
当期純利益	790	49.3%	1,046	32.4%	457	△56.3%	580	26.7%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期		2021年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	9,306	20.1%	11,608	24.7%	9,108	△21.5%	9,250	1.5%
制御システム	1,343	11.6%	1,561	16.2%	1,507	△3.5%	1,300	△13.8%
ロボットシステム	2,454	66.4%	2,655	8.2%	2,282	△14.1%	1,900	△16.8%
モータースポーツ	666	44.8%	603	△9.5%	322	△46.5%	500	55.0%
賃貸及び太陽光	216	—	251	16.6%	248	△1.4%	250	0.7%
全社及び消去	△314	—	△321	—	△366	—	△300	—
合計	13,672	1.3%	16,359	19.7%	13,103	△19.9%	12,900	△1.6%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期		2021年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	18,217	15.9%	22,575	23.9%	17,034	△24.5%	19,600	15.1%
制御システム	2,736	14.8%	3,102	13.4%	2,974	△4.1%	2,800	△5.9%
ロボットシステム	5,820	53.3%	5,409	△7.1%	4,268	△21.1%	4,300	0.7%
モータースポーツ	1,304	8.1%	1,304	0.0%	760	△41.7%	1,200	57.8%
賃貸及び太陽光	461	—	513	11.2%	508	△0.8%	500	△1.8%
全社及び消去	△869	—	△549	—	△643	—	△600	—
合計	27,669	1.2%	32,355	16.9%	24,902	△23.0%	27,800	11.6%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期(予想)
設備投資額	2,801	547	1,671	600
減価償却費	647	766	758	950

(2) 通期

(単位：百万円)

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期(予想)
設備投資額	3,929	1,084	2,558	800
減価償却費	1,356	1,554	1,561	2,050

4. 人員

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期(予想)
第2四半期平均人員	814名	930名	942名	939名
通期平均人員	834名	937名	922名	951名

※平均人員=各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期(予想)
第2四半期末配当	8.00円	8.00円	4.00円	8.00円
期末配当	19.00円	29.00円	12.00円	12.00円
年間配当	27.00円	37.00円	16.00円	20.00円